

実践総合農学会 ニュースレター

Society of Practical Integrated Agricultural sciences NEWSLETTER 第15号 2017年10月25日発行

目次

ごあいさつ	実践総合農学会会長 三輪 睿太郎 . . .	2
2017年度実践総合農学会シンポジウムに参加して	東京農業大学国際食料情報学部教授 渋谷 往男 . . .	4
2017年度実践総合農学会シンポジウム講演に関して	東京農業大学醸造科学科 塚越 輝 . . .	5
シンポジウムの感想	東京農業大学食料環境経済学科 古田 和秀 . . .	6
2017年度理事会・総会報告	実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄 . . .	7
農地を守り地産地消！世田谷農業を子どもたちに伝える食育活動	NPO 法人農業情報総合研究所理事長 植村 春香 . . .	14
稲のことは稲にきけ	ファームたなべ代表 田辺 正宜 . . .	15
新会員のご紹介		. . . 16
編集後記にかえて－事務局長からのメッセージ－	実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄 . . .	17

ごあいさつ

実践総合農学会会長 三輪 睿太郎



7月8日に理事会・総会が開かれました。今回は役員の変更があり、長年、理事として貢献された梶谷きよみ、久保田紀久枝、田中文隆、新村洋一、渡邊文雄の各氏が理事を退任されました。ご尽力に心から御礼申し上げます。そして、新たに上原万里子、大浦裕二、小川博、杉原たまえ、竹内康、新部昭夫、矢口行雄、山本祐司の各氏が理事に選任されました。よろしくお願いたします。

さて、小生は会長に再選されました。この学会の使命は農学を専門分野の視点からみるだけでなく、総合的な思考を鍛え、見識を高め、課題の捉え方から新たな方法論を求め、専門研究のあり方を変え、全体として実学のレベルアップを目指すところにあります。当学会に対する期待はますます高まっており、小生も微量を尽くす所存であります。

総会后、「日本のコメ政策をどうする」と題するシンポジウムが行われました。このシンポジウムをきいてとりとめも無く考えたことを以下に書いてごあいさつにかえさせていただきます。

平成30年度から国主導の生産調整が廃止される。米の需要減、価格低下が生産者の食用米生産意欲を減退させ、生産調整も前年同様であれば、それで良いという空気のような。しかし、今後、さらなる国内需要と価格の低下など予断の許されない変化に対応するためには、こう受け身で考えるだけでなく、コスト低減、品質向上に努め、消費の中核となりつつある中食、外食産業との産消結合、輸出促進との直結などで勝ち組産地となる意欲をもつべきであろう。

水田のフル活用、具体的には飼料米の位置づけはコメ政策の柱である。平成27年3月末に閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」における110万トンの生産努力目標（平成25年度実績の10倍）を達成するまで、①ブレない政策、②畜産・飼料業界との強固な結合、③飼料米の生産性向上と低コスト化を実現する努力が必須である。

コメの需要拡大のためには実需者の内外販路拡大と歩調を合わせた酒米などの加工米の生産、米粉の利用拡大も重要である。これらに関し、農学の課題は多く、中でも収量1トン（WCSでは乾物2トン）の多収達成は急務であろう。

担い手への農地集積と大規模水田・畑作経営の展開への道程では多くの知見、技術の経営者への集積が必要である。耕耘、植え付け、収穫などの作業や栽培管理の自動化などの技術開発を進め、現場で実装する必要がある。

中でも、地区ごとに無線ネットやデータサーバーを運営するステーションを整備し、妨害やエラーなどの通信災害のリスクを排除し、技術集積をフルに駆使できる体制を早出回しに検討する必要がある。情報システム業界、農機メーカーなどでそれぞれの業態に即した開発がすすめられているが、運営主体は農業経営体、集落、地域であることを考えれば、国、地方の公的な関与が必須であろう。

これらに関連して、ゴールとなる農業生産、農村の姿を展望し、ビジョンとして提示することが、ことのほか効果的だと思われる。「無人農場」の広域配置を中心とし、地域ごとに立地や環境に即して未来の土地利用を考案する必要がある。このような計画は農村（地域）の自立を目標に、水田、畑、樹園などの生産農地をはじめとして、中山間地農業や自給的な小規模稲作・兼業稲作、観光農園、商工業、福祉、教育を含めた「農村産業」や居住地としての地域空間のデザインをとらない、コンパクトシティのような国土利用計画とも関連するテーマとなるであろう。

選りすぐりの講演者と座長を務めた中村靖彦先生のすぐれたコーディネートのおかげで、半日、随分と色々なことを考えさせられたシンポジウムでした。講演の先生方と中村先生に心から御礼申し上げます。

2017 年度実践総合農学会シンポジウム プログラム

7月8日（土）

◆基調講演「コメ政策の展望」

農林水産省 政策統括官付 農産部長 天羽 隆

◆シンポジウム 日本のコメ政策をどうする

座長解題

東京農業大学客員教授・農業ジャーナリスト 中村 靖彦

第1報告「農家の受け止め方と意見」

宮城県角田市 米生産農家 面川 義明

第2報告「JAいわて花巻の水田営農の取組」

JAいわて花巻代表理事組合長 阿部 勝昭

第3報告「コメの消費拡大の技術開発（飼料米）」

東京農業大学農学部畜産学科教授 信岡 誠治

第4報告「米の消費拡大の技術開発（米粉）」

東京農業大学応用生物科学部食品加工技術センター教授 野口 智弘

総合討議



シンポジウム 総合討議の様子

（左から：野口教授、信岡教授、阿部組合長、面川氏、天羽農産部長、中村教授）

2017 年度実践総合農学会シンポジウムに参加して

東京農業大学国際食料情報学部教授 渋谷 往男



平成 29 年 7 月 8 日に東京農大世田谷キャンパスで開催された実践総合農学会シンポジウムに参加させて頂いた。今回のテーマは「日本のコメ政策をどうする」であり、48 年間続いてきた生産調整が来年から廃止されるということで、まさに時宜を得た企画である。

討論では始めに元 NHK 解説委員の中村靖彦先生による座長解題があった。稲作農業における担い手不足や耕作放棄地の増加、米づくり農家の総兼業化とそれにより進まない農地流動化などを指摘され、この状況が「わが国の食料安全保障につながっているのか」という問題提起をされた。

続いて、稲作の専業農家である宮城県角田市の面川義明さんによる第一報告。米の作付 29ha、大麦・大豆各々 8ha の大規模家族経営である。JA への委託販売は 300kg だけで、ほとんどの米を独自に販売しており、次男の就農を機に昨年 2 月に法人化した。就農してから 43 年であり、「自分の米づくり人生は生産調整とともにあった」との言葉が印象的だった。プロの稲作農家である面川さんの現在の最大の懸念点は、生産調整の廃止→全国的な生産拡大→米価の下落、というシナリオである。米価下落は専業農家を直撃する。兼業農家は所得面での影響は低いと心理的な影響もあり、営農を断念する農家が拡大する恐れがある。面川さんが、「農協職員や仲間の稲作への危機感がないのが心配」と指摘するのは、あれほど懸念された TPP が実現しなかったことから、彼らに「何とかなる」という“正常化バイアス”が働いてしまっているからかもしれない。

第二報告では JA いわて花巻の阿部勝昭組合長がお話しをされた。同農協は米穀の販売額構成比が 50% を超える米どころである。そうした中で阿部組合長は一貫して営農指導をされてきたとのことで、まさに農業現場を知り尽くした方である。「生産調整廃止の先行きは、組織としては読めない、交付金の状況などでは農家のあり方が変わる」としている。また、同氏は「現在の集落営農は 10 年後、20 年後になっても 65 歳のリタイア就農者が引き継いで稲作を担っていけばよい」としている。

同じ東北の米どころにあって生産調整廃止に危機感を抱く面川さんと集落営農での稲作継続を標榜する阿部組合長が対称的であると感じた。こうした背景には、視点の違いがあると思う。面川さんは平坦な水田地帯での個別の農業経営に立脚している。一方で JA いわて花巻は太平洋に面した釜石市から秋田県境の西和賀町までを範囲とする広域合併農協であり、管内のほとんどが中山間地域である。組合長として地域農業全体に目を配ると自ずと条件不利地域の維持が課題となってくるのは自然なことであろう。視点の違いをどこかで調整しなければ、議論は平行線をたどる。

そこで、冒頭に中村先生が指摘された、わが国の食料安全保障である。農業、特に稲作は将来にわたって国民に安定的に食料を供給し続けることが使命である。この視点に立つと、来年の秋に顕在化すると思われる米価下落がどの程度のものなのか、さらに、集落営農が本当に長期的に継続した担い手として存在し続けられるのか、ということが論点になってくると感じた。こうした点をあらためて認識するきっかけを作っていただいた、中村先生を始めとする報告者の方々や学会事務局に感謝したい。

2017 年度実践総合農学会シンポジウム講演に関して

東京農業大学醸造科学科 塚越 輝



東京農業大学醸造科学科に所属している塚越輝と申します。2017年7月8日に東京農業大学横井講堂で行われた2017年度実践総合農学会シンポジウムを聴講した感想を報告させていただきます。

今回のシンポジウムでは食糧安全保障や地域経済、今後の米の貿易自由化に伴う日本の米政策をどうするかがテーマとなっていました。私は米が大好きで祖父が農家をやっていたこともあり、家族の食卓には3食米と味噌汁が並ぶのが当たり前の光景になっていました。しかし近年、食の多様化が進み米の需要が減少しているという話をよく耳にするようになりました。このような状況の中、日本の伝統的な食卓の光景をどのように繋ぎ止めるのか、そして、日本の農業はこの先何処に向かっていくのかに興味を持ち本学会に参加させて頂きました。

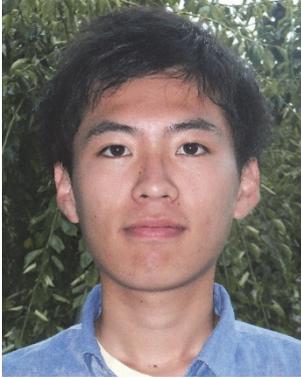
今回の講演は個別報告、基調講演、その後に4つの報告と総合討議といった流れで進んでいきました。この学会を通して講演者の方々とそれを聴講している方々から真剣に日本の米政策、農業を今後良くしていきたいという熱意を感じました。様々な講演や報告はどれも興味深い内容でしたが、特に第4報告の米の消費拡大の技術開発（米粉）が強く印象に残っています。米粉パンに適した米粉として粒子径や損傷度が小さく、中アミロースであるものを選び、米粉パンを原料や米粉割合の違いを基に3種類に分けることで米粉の消費拡大に取り組んでいることを初めて知って驚きました。私は現在大学で醤油を研究する研究室に所属しています。醤油も米同様に消費者の需要が減少しておりますが、それを焼肉のタレやポン酢に加工するなど工夫を施し消費者のニーズに訴えています。この講演を聴講した際に米も醤油も今の時代に対応するために工夫していることに共通するものを感じる事が出来ました。また、私は埼玉県で生まれ育ってきたので、講演中に米粉を利用したパンとして「さきたまライスボール」の名前が出てきたときは小中学生の時に給食で食べ、美味しかった記憶が蘇り懐かしさが沸き上がってきました。

そして、この学会には諸先生方、学生、農家の方々、企業の方々など様々な分野の方々が参加していたことに気がつきました。私は普段大学で醸造学という非常に専門性の高い分野を専攻していますが、異なる分野からも多くの知識を取り入れ、価値観を共有することが重要であり、それがひいては自身の成長に役立つことになると改めて実感しました。

今回短い時間でしたが学生という身分の内にこのような学会に参加させて頂いたことは私自身にとって大きな財産となりました。今後もこのような機会をいただくことがあれば積極的に参加し、他分野の方の報告を聞き広い視野を持った人として成長していきたいと感じました。

シンポジウムの感想

東京農業大学食料環境経済学科 古田 和秀



今回のシンポジウムにおいて様々な角度からの日本のコメ政策について話を聞き、日本には今後もコメが必要なのだと改めて感じた。

近年は人口減少や高齢化による食料需要の低下に加え、食文化の多様化に代表される日本人の食生活の変化に伴い主食用米の需要がかなり低下しており、そのため減反政策も長い間行われてきた。それにもかかわらず、多くのコメに関する政策が行われておりコメや水田に関する助成金が多く存在するのにはやはり日本にはコメ、コメを作る水田が必要とされているからだろう。事実、水田は国土保全機能をはじめ水源の涵養機能、良好な景観形成機能、文化伝承機能といったお金には変えることのできない多面的機能を持っており、水田でなくなった場合には機能が発揮されないのである。減少していく主食用米消費の中で主食用米に代わるものが新規需要米であり近年注目されている。新規需要米には飼料米や米粉用米といった主食用米以外のコメのことを指すが、飼料米の潜在的需要量は 1000 万トンあり、米粉の使用量も年々増加しているらしく今後日本のコメ情勢を救う作物になるのではないかと感じた。

今回のシンポジウムの中で一番考えさせられたことは農家の面川さんの話の中にあったコメ農家人口の変化である。戦後の日本を支えてきたコメ農家が高齢化したことにより、多くがリタイアし空いた農地に少数の若い担い手が参入することとなったのだが、担い手の多くは機械やコンピュータを使用した大規模農業を行う。しかし、急遽入った担い手は大規模における農業技術を持ち合わせていないのではないかと懸念があるという。確かに技術を伴わせていなければ農業は経営できない。しかし水田が耕作放棄される前に担い手は欲しい。国の政策の中にも若い農家を育成する制度があるが、もっと地域レベルで担い手を育成できる仕組みがあると担い手不足解消だけではなく、農業技術の伝承にも効果的なのではないかと感じた。

今までの日本全体を支えてきたものは水田であり、コメ農家であり、今後も日本にはコメが必要である。減少していくコメ消費の中でコメを救うためには、多くの消費者に日本のコメについて関心を持ってもらうことが必要なのだろう。そのためにも国がもっと大きく日本のコメのために動くことが必要なのだろうと強く感じた。

2017 年度理事会・総会報告

実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄

2017 年度の理事会、総会は次の日時に開催され、いずれの議案も、原案通り承認された。

2017 年 7 月 8 日（土）東京農業大学世田谷キャンパス

理事会 9:30～10:30 1号館 4階 421 教室

総会 10:30～11:20 1号館 4階 411 教室

以下に、理事会・総会資料の抜粋（紙幅の関係で大会内容等の一部を省略）を掲載する。

その後、新役員による新理事会を次のように開催し、2017～2018 年度の役員を選出した。会長は引き続き、三輪睿太郎先生にお願いすることになった。

新理事会 12:30～13:00 1号館 4階 421 教室

本報告の最後に、新理事会で決定した新役員名簿を掲載する。

※なお、理事会などで議論された事項については、後述の編集後記を参照されたい。

2017 年度理事会・総会資料（抜粋）

〔第 1 号議案〕 2016 年度活動報告

1. 会員数の状況

	2016 年度 (2017.3.31 現在)	2015 年度 (2016.3.31 現在)
正 会 員	259 名	270 名
学生会員	54 名	59 名
賛助会員	1 名	1 名
購読会員	8 名	9 名
計	322 名	339 名

2. 活動の状況

1) 理事会および総会の開催

●理事会

開催日時：2016 年 7 月 9 日（土） 9:30～10:30

開催場所：東京農業大学 1号館 2階 224 教室

●2016 年度 総会

開催日時：2016 年 7 月 9 日（土） 10:30～11:20

開催場所：東京農業大学 1号館 2階 213 教室

2) シンポジウムの開催

●2016 年度 実践総合農学会シンポジウム（82 名参加）

開催日時：2016 年 7 月 9 日（土） 13:00～17:30

開催場所：東京農業大学 農大アカデミアセンター横井講堂

- ・基調講演「豊かな食・豊かな家庭」

堀江 ひろ子（料理研究家）

- ・シンポジウム「新しい食材を求めて－新作物・新品種の科学－」

3) 地方大会の開催

- 2016年度実践総合農学会第11回地方大会（長野県長和町）（78名参加）

開催日：2016年11月12日（土）～13日（日）

開催場所：長和町和田コミュニティセンター

- ・基調講演「地方創生と大学連携－大学と地域の相互活性化を目指して－」

立岩 寿一（東京農業大学教授）

- ・シンポジウム「地域連携を通じた大学と地域の役割と課題」

- ・パネル・ディスカッション

- ・座談会「地域農業の取り組み」

- ・個別研究報告

学会会員による研究成果発表（3課題）

- ・ミニシンポジウム

農村地域との協働活動とその教育的効果・課題を考える

－東京農業大学学生・丸子修学館高等学校生徒による－

3. 2016年度各種委員会報告

1) 総務委員会

2016年度 地方大会の準備・開催

2) 財務・会計委員会

〔第2号議案〕2016年度決算報告で別途報告

3) 学術委員会

①学術委員会の開催

第30回学術委員会 2016年9月2日

（メール委員会 2016年10月20日～10月24日）

（メール委員会 2016年12月14日～12月20日）

（メール委員会 2017年1月11日～1月18日）

第31回学術委員会 2017年6月28日

②学術論文の掲載状況

食農と環境 No. 18(2016年10月) 研究論文1編

食農と環境 No. 19(2017年3月) 研究論文2編 報告1編

③その他

投稿原稿執筆要領の改正について検討した（2017年度学術委員会計画参照）

4) 編集委員会・技術開発委員会

①学会誌『食農と環境』第18号の編集と刊行（2016年10月28日発行）

<特集>平成27年度 実践総合農学会第10回地方大会（大子町）

<研究論文1編>

②学会誌『食農と環境』第19号の編集と刊行（2017年3月28日発行）

<特集>平成28年度 実践総合農学会シンポジウム

- ・基調講演「豊かな食・豊かな家庭」堀江 ひろ子（料理研究家）

- ・シンポジウム「新しい食材を求めて－新作物・新品種の科学－」

（以下、詳細略）

<研究論文2編／報告1編>

4. ニュースレターの発行

実践総合農学会 ニュースレター第13号 (2016年10月20日発行)

実践総合農学会 ニュースレター第14号 (2017年2月20日発行)

〔第2号議案〕2016年度決算報告

実践総合農学会 平成28年度決算報告

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

収入の部 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
会費収入	1,000,000	828,000	172,000	
正会員	840,000	729,000	111,000	3,000円×243(過年度未納分含む)
学生会員	130,000	78,000	52,000	2,000円×39
賛助会員	3,000	0	3,000	
購読会員	27,000	21,000	6,000	3,000円×7
会誌販売	100,000	8,393	91,607	出版会
広告収入	100,000	0	100,000	
協賛金	1,500,000	1,621,836	△121,836	学校法人東京農業大学より
大会参加費収入	150,000	54,000	96,000	参加費
論文頁超過料	—	20,000	△20,000	食農と環境17号・19号掲載論文
総合口座利子	—	69	△69	H26年7月開設
前年度繰越金	2,640,787	2,640,787	0	
収入の部合計	5,490,787	5,173,085	317,702	

支出の部 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
会議費	100,000	36,573	63,427	理事会等
総会・シンポジウム開催費	300,000	176,285	123,715	シンポジウム講師交通費等
大会開催費	1,000,000	602,939	397,061	地方大会講師交通費等
会誌発行費	3,000,000	2,062,044	937,956	学会誌18号・19号・ニュースレター13号・14号
事務費	300,000	152,988	147,012	消耗品、論文審査料等
通信費	150,000	88,593	61,407	郵便、宅配便等
雑費	100,000	3,456	96,544	振込手数料
予備費	540,787	0	540,787	
次年度繰越金	0	2,050,207	△2,050,207	
支出の部合計	5,490,787	5,173,085	317,702	

会計監査報告

平成28年度実践総合農学会会計の監査をおこなった結果、上記のとおり相違ないことを認めます。

平成29年5月24日

監事

白石正彦 

監事

染英昭 

〔第3号議案〕2017年度活動計画

1. 会員数の拡大

正会員—学会誌掲載論文の多様化（研究論文、報告論文、特集論文、報告など）と充実

広報活動の活発化（ニュースレターの活用、内容の充実）

学会ホームページの充実と更新

関係団体（会員）への加入案内

地方での学会活動の展開による地方会員の確保

学生会員—個別報告、報告論文、特集論文による研究発表機会の充実

賛助会員—無料広告の掲載など、会員としてのメリットを出して勧誘する（東京農大総研研究会
法人会員を対象にトライアルを行う）

購読会員—定期購読会員についても市販で購入するより多くのメリットを享受できるようにする

2. 諸会議の開催

1) 理事会および総会の開催

●理事会

開催日時：2017年7月8日（土）9:30～10:30

開催場所：東京農業大学 1号館 4階 421教室

●新理事会

開催日時：2017年7月8日（土）12:30～13:00

開催場所：東京農業大学 1号館 4階 421教室

●2017年度総会

開催日時：2017年7月8日（土）10:30～11:20

開催場所：東京農業大学 1号館 4階 411教室

2) シンポジウムの開催

●2017年度実践総合農学会シンポジウム

開催日時：2017年7月8日（土）13:30～18:00

開催場所：東京農業大学 農大アカデミアセンター横井講堂

テーマ：「日本のコメ政策をどうする」

3) 地方大会の開催

●2017年度実践総合農学会第12回地方大会（石川県輪島市）

開催日：2017年11月25日（土）～26日（日）

開催場所：輪島市文化会館

3. 2017年度各種委員会計画

1) 総務委員会

地方大会及び次期大会の企画

2) 学術委員会

投稿論文の英文チェックに関する投稿原稿執筆要領を改正する。

○実践総合農学会機関誌学術論文投稿原稿執筆要領（一部改正案）

改正案	現行
<p>(19)受理された論文について学術委員会によって英文校閲が必要と判断された場合、投稿者は、適当な英文校閲者（ネイティブスピーカーまたは校閲業者）に直接依頼して英文チェックを行うか、学術委員会に依頼して実費負担で英文チェックを行うか、いずれかの方法によって適切に修正された英文原稿を再提出する。なお、前者の場合、必要に応じて、英文校閲証明書を求めることもある。</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成 29 年 7 月 9 日から施行する。</p> <p>2 実践総合農学会機関誌学術論文投稿原稿執筆要領（平成 28 年 7 月 9 日施行）は廃止する。</p>	<p>(19)受理された論文は、当該外国語のスペルチェックを実施する。</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成 28 年 7 月 9 日から施行する。</p> <p>2 実践総合農学会機関誌学術論文投稿原稿執筆要領（平成 26 年 7 月 26 日施行）は廃止する。</p>

3) 編集委員会・技術開発委員会

①学会誌『食農と環境』第 20 号の編集と刊行（2017 年 9 月発行予定）

<特集>2016 年度 実践総合農学会 第 11 回地方大会（長和町）

- ・基調講演「地方創生と大学連携－大学と地域の相互活性化を目指して－」
立岩 寿一（東京農業大学教授）
- ・シンポジウム「地域連携を通じた大学と地域の役割と課題」
第 1 報告「「長和くるみ農園」－夢の実現にむけて－」
羽田 義久（株式会社日本ウォルナット代表取締役社長）
第 2 報告「ふるさとを守るために～住民の責任、プロジェクトの役割～」
黒沢 勇人（山村再生プロジェクト現地指導員）
第 3 報告「東京農業大学山村再生プロジェクトにおける高大連携の軌跡
－農大生と丸子修学館生徒による地域活性化の取組みを事例に－」
望月 洋孝（東京農業大学助教）
- ・パネル・ディスカッション
- ・地域農業の取り組み（座談会）
- ・地元高校生による研究成果発表
- ・ミニシンポジウム

②学会誌『食農と環境』第 21 号の編集と刊行（2017 年 2 月発行予定）

<特集>2017 年度実践総合農学会 シンポジウム

4. ニュースレターの発行

実践総合農学会 ニュースレター15号、16号

実践総合農学会
平成29年度予算案

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

収入の部

(単位:円)

科目	29年度予算額	28年度予算額	差異	備考
会費収入	1,000,000	1,000,000	0	
正会員	843,000	840,000	3,000	3,000円×281
学生会員	130,000	130,000	0	2,000円×65
賛助会員	3,000	3,000	0	3,000円×1
購読会員	24,000	27,000	△3,000	3,000円×8
会誌販売	100,000	100,000	0	
広告収入	100,000	100,000	0	
協賛金	1,500,000	1,500,000	0	
大会参加費収入	150,000	150,000	0	参加費、資料代等
前年度繰越金	2,050,207	2,640,787	△590,580	
収入の部合計	4,900,207	5,490,787	△590,580	

支出の部

(単位:円)

科目	29年度予算額	28年度予算額	差異	備考
会議費	100,000	100,000	0	理事会、各委員会等
総会・シンポジウム開催費	300,000	300,000	0	
大会開催費	1,000,000	1,000,000	0	地方大会
会誌発行費	2,800,000	3,000,000	△200,000	学会誌20号・21号・ニューズレター
事務費	300,000	300,000	0	消耗品、論文審査料等
通信費	150,000	150,000	0	郵便、宅配便等
雑費	100,000	100,000	0	振込手数料等
予備費	150,207	540,787	△390,580	
次年度繰越金	0	0	0	
支出の部合計	4,900,207	5,490,787	△590,580	

〔第5号議案〕2017～2018年度 役員改選について（略、以下の新役員名簿を参照）

2017～2018年度 役員名簿

	氏名	所属
会 長	三輪睿太郎	元・農林水産技術会議会長
副会長	高野 克己	東京農業大学・東京農業大学短期大学部学長
〃	佐々木昭博	国立研究開発法人農研機構副理事長
事務局長	北田紀久雄	東京農業大学教授
理 事	○麻生 恵	東京農業大学名誉教授
〃	○安藤 達彦	東京農業大学短期大学部教授
〃	○板垣啓四郎	東京農業大学教授・東京農業大学第三高等学校、東京農業大学第三高等学校付属中学校校長
〃	○岩元 明久	一般社団法人全国農業改良普及支援協会 常務理事
〃	○上原万里子	東京農業大学教授
〃	植村 春香	NPO法人農業情報総合研究所理事長
〃	宇根 豊	農と自然の研究所代表
〃	梅本 雅	国立研究開発法人農研機構 中央農業総合研究センター所長
〃	○大浦 裕二	東京農業大学教授
〃	○小川 博	東京農業大学教授
〃	面川 義明	農業経営・宮城県
〃	加藤 義松	農業経営・東京都
〃	○黒瀧 秀久	東京農業大学教授
〃	後藤 一寿	国立研究開発法人農研機構 食農ビジネス推進センター
〃	○佐々木卓治	東京農業大学教授
〃	○杉原たまえ	東京農業大学教授
〃	○竹内 康	東京農業大学教授
〃	○館 博	東京農業大学短期大学部教授
〃	田辺 正宜	ファームたなべ代表
〃	○友田 清彦	東京農業大学教授
〃	○夏秋 啓子	東京農業大学・東京農業大学短期大学部副学長
〃	○新部 昭夫	東京農業大学・東京農業大学短期大学部副学長
〃	長谷部 正	元・東北大学教授
〃	○濱野 周泰	東京農業大学教授
〃	林 良博	国立科学博物館館長
〃	牧 恒雄	東京農業大学名誉教授
〃	○蓑茂壽太郎	一般財団法人公園財団理事長
〃	宮崎 毅	日本学術会議 農学委員会 地域総合農学分科会 委員長
〃	○両角 和夫	東京農業大学教授
〃	○門間 敏幸	東京農業大学名誉教授
〃	○矢口 行雄	東京農業大学教授
〃	○矢嶋 俊介	東京農業大学教授
〃	安江 紘幸	国立研究開発法人農研機構 東北農業研究センター
〃	○山本 祐司	東京農業大学教授
〃	吉田 岳志	農林水産・食品産業技術振興協会理事長
〃	○渡部 俊弘	東京農業大学・東京農業大学短期大学部副学長
監事	白石 正彦	東京農業大学名誉教授
〃	染 英昭	公益社団法人大日本農会会長
顧問	大澤 貫寿	東京農業大学理事長・前学長
〃	進士五十八	東京農業大学名誉教授、日本学術会議会員、福井県立大学長
〃	陽 捷行	公益財団法人農業・環境・健康研究所農業大学校校長
〃	山極 榮司	元・(公社)大日本農会会長・現顧問、日本農業普及学会顧問
〃	山崎 耕宇	東京大学名誉教授、元・日本学術会議会員

○印は常任理事

農地を守り地産地消！ 世田谷農業を子どもたちに伝える食育活動

NPO 法人農業情報総合研究所理事長 植村 春香



NPO 法人農業情報総合研究所は、作る人（生産者）、届ける人（販売）、いただく人（消費者）をつなげる活動を行っています。具体的な活動としては、YouTube「農ラジ！」から農業、食の情報発信。他にも、ビジネスパーソン向けのセミナー、研究会を開催しています。2014年から、東京農業大学「食と農」の博物館共催で一般の方、小学生親子を対象とした食育講座を開催しています。

YouTube から発信している農業ラジオ、略して「農ラジ！」と呼んでいます。2014年3月から2017年9月までに、118回を配信することができました。テーマは、農業×IoT、農福連携、お米、日本酒、新規就農、世田谷（都市）農業、体験農園、八百屋ビジネス、農泊といったテーマを取り上げてきました。

3年前から、東京農業大学「食と農」の博物館共催という形で食育講座を開催しています。都内に残る農地は10区。世田谷区の農地面積や農家戸数は23区内2位です。美味しい旬の野菜、果物が作られています。大蔵大根、城南小松菜などの伝統野菜も栽培されています。一部は、世田谷区内の学校給食にも使われています。しかし、相続税の問題で農地が減少の一途をたどっています。貴重な農地がなくなれば元には戻せません。そこで、子どもたちに世田谷農業を伝えようと野菜講座を開催することにしました。

小学生親子向け「世田谷で採れる旬の野菜とおいしい食べ方の体験教室」は、これまでに8回開催することができました。講座の内容は、世田谷の農家さん、JA 世田谷目黒の方から、世田谷でどんな野菜が作られているのか、野菜の特徴、伝統野菜の他にも世田谷農業の現状などについて学びます。東京農業大学の先生からは、タネ、美味しい野菜ができる土、調味料について学び、野菜をおいしく食べる食べ方として栄養士の先生の指導のもと調理、試食を行っています。

JA 世田谷目黒の方が、農家さんから採れたての新鮮な野菜を持ってきてくださいます。その野菜を食べた瞬間、親子から「おいしい！」と歓声が上がります。今年は、さやつきの枝豆から豆をもぎとり塩でもんで茹でたてを試食しました。みんな夢中になって枝豆を食べていました。醤油とトマトを使ってつゆを作り、そうめんを試食しました。そうめんは、子どもたちに大人気でした。参加した保護者からは、「親子で学べるのが嬉しい」「子どもたちが野菜をたくさん食べるのを見て驚きました」「こんな近くでおいしい野菜が作られているのに驚きました」といった感想が寄せられました。講座の補助に参加してくれた学生たちからは、「授業とは違う先生の話聞くことができ勉強になりました」「博物館で開催されている食育講座にとっても興味がありました。実際に関わって嬉しいです」「小さい頃の食農教育がとても大切だと思いました」という感想をもらいました。学生たちにとっても、よい経験ができたようです。講座を通じて、東京農業大学で行われている研究を地域に発信できる機会にもつながりました。この活動は、生物多様性アクション大賞2016「食べる部門」に入賞することができました。

今後は、講座で親子がチャレンジした料理レシピ集の作成や、親子を対象としたテーマを決めた世田谷野菜の料理コンテストが開催できないか考えています。例えば、「しょう油と世田谷野菜」「酢と世田谷野菜」などです。また、親子、地域の方々が参加できる試食会を開催して農業、食について考える機会を作って行きたいと思います。

稲のことは稲にきけ

ファームたなべ代表 田辺 正宜



これは東京農大初代学長横井時敬先生の語録である。横井先生の実学に感化され、農業現場の実践指導者として生涯を貫いた人が熊本にいます。昭和の農聖松田喜一氏である。氏は農商務省農事試験場、熊本県立農事試験場に勤務したが、「農業は国の根幹である。私は農業発展のために農業を背負って立つ農村の若者の教育にあたる」と退職、肥後農友会実習農場を創設した。氏は昭和元年、八代海の干拓地 570ha の県営新地の村づくりを 38 歳で委嘱され、村名を「昭和」と命名した。これが私の町である。純農村地帯でトマト栽培が盛んである。

氏は県から干拓地 15ha を借り入れ、松田農場を設立、農業青年育成に努めた。40 年間でおよそ 7000 人の農業実習生が卒業、彼らは地域で農業者として活躍した。氏は、藍綬褒章受賞、西日本文化賞、天皇陛下のご巡幸、熊日新聞熊日賞、熊本県近代文化功労賞など数々受賞した。

私は地元農業高校を卒業し干拓入植三代目として就農、父のスイカ栽培を手伝っていた。その年の昭和 43 年、氏が突然逝去した。耕地面積 15ha を運営する松田農場の再建のため父が招聘された。私も父の助手として勤務することになった。しかし、農業について無知、未熟を感じ、2 年後東京農大に進学、実学を学んだ。農大卒業後、近隣農家 8 戸で農事組合日進温室組合を設立、農水省「施設園芸集中管理モデル団地事業」を導入した。父が初代組合長となり 10 年間、私が 17 年間組合長を勤めた。私の経営理念は松田喜一氏の教えが根底にある。

1. 稲は稲から学び 世の中のことは世の中から学べ

私の農場の中央に松田神社が建立する。この神社には松田喜一氏の農魂が漂っている。神社入口の石碑に「稲は稲から学び 世の中のことは世の中から学べ」とある。「稲を作ろうと思えば、稲と話せるようにならないと、稲はできない。稲が今、何を求めているのか分からないと、稲はできない。机に座って書物ばかり読んでいても稲はできない。先ず田んぼに行け、田んぼの稲と話せ。農業は理論より実践が大切だ」と、農業実戦論を説いた。

2. 自分が変われば 世の中が変わる

「自分が変われば 世の中が変わる」と、石碑が建つ。「農業はイヤだな、つまらないな、やりたくないなと、毎日嫌々ながら農業するのも一日一生。農業って何と楽しいのだろう、早くあしたが出来ないかなと、ワクワクしながら農業するのも一日一生。どうせ一日一生過ごすなら、どっちが良いか、自分の考えを変えろ、自分の考えを変えれば、苦しみは楽しみに変わるのだ。農業を好きで楽しむ人間になれ」と、説いた。

3. 人並ならば人並 人並外れにゃ外れぬ

「人並ならば人並 人並外れにゃ外れぬ」と、石碑が建ち並ぶ。「人並以上に勉強して、人並み以上に努力して、その結果が金メダルだ」と、解釈する。このことばは私の信条である。横井時敬先生、松田喜一氏の実学の教えは、私の中で生きている。

- ・東京農大第一回経営者大賞受賞、東京農大客員教授
- ・著書「私の営農哲学」、「ミセスファーマーの挑戦」＝東京農大出版会
- ・東京農大経営者の群像第 1 巻に掲載（東京農大経営者会議編、平成 29 年 11 月刊行）



編集後記にかえて－事務局長からのメッセージ－

実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄



この度、ニュースレター第 15 号を発行することができました。原稿をお寄せいただきました皆様に感謝申し上げます。

本号は、本年 7 月 8 日（土）に「日本のコメ政策をどうする」というテーマで開催されたシンポジウムに対する三輪会長の巻頭言、参加者の感想などを中心に編集しております。

（シンポジウムについて）

7 月 8 日のシンポジウムは、参加者が 124 名と、多数の参加を得て開催することができました。この一つは、2018 年からコメ政策が大きく転換されることに対する社会的な関心の高さ、テーマ性が重要な要因であったと思われます。もちろん、ご報告をいただきました、天羽隆様、面川義明様、阿部勝昭様、信岡誠治先生、野口智弘先生の報告内容も充実しており、有益な議論ができたことは言うまでもありません。

それに加えて今回は座長に元 NHK 解説委員であり、現在も農政ジャーナリストとして、今回のテーマにも関心を持ってご発言されておられる中村靖彦先生を座長に迎えたことも重要なポイントであったと思います。中村先生は今回のシンポジウムに意欲的に取り組んでいただき、総合討議時間を延長する時間配分やその論点提示など貴重なご助言をいただきました。また、中村先生を通じて、農政ジャーナリストの会やよい食材を考える会の皆様などにご案内を差し上げることになり、そうした広報活動が功を奏したとも考えられます。その意味では、本学会の設立趣旨の一つである、多様な学会や団体などとの連携を図ることの重要性を再確認した次第です。理事会でも、他の学会等のイベントに本学会も後援や協賛するなど、連携強化の必要性が提起されました。

当日は、基調講演をお引き受けいただきました農林水産省の天羽様には総合討議にもご登壇いただき、予想以上に多くの質問が出され、盛り上がりました。座長の中村先生の進行や論点の提示などが的を射ており、多くの参加者が満足されるようなシンポジウムになったのではないかと考えます。シンポジウムの登壇者の皆様に感謝申し上げます。

本号では、当日質問もしていただいた、東京農業大学の渋谷往男先生と、聴講された東京農業大学学生 2 名に執筆をお願いしました。

（ニュースレターの編集方針）

最近、ニュースレターは、学会誌とともに、年 2 回のペースで継続的に発行されております。学会誌は、発行までに半年以上かかることから、今まで夏季の東京大会、地方大会の様態を速報的に会員に伝える内容が主体でありました。本号もその方針が踏襲されておりますが、せつかくのニュースレターですので、会員からの投稿を積極的に掲載する方向で今後編集を進めていきたいと考えております。

本号はそのような企画を進める一環として、理事をお引き受けいただいておりますお二人の方

に寄稿（会員向けのメッセージ）をお願いいたしました。熊本県で先進的な農業をされ、地域農業のリーダーとして活躍されておられる田辺正宣様と NPO 法人農業情報総合研究所理事長として農や食の現場を数多く取材され、様々な情報媒体を通じ発信されておられる植村春香様です。

（学会の課題：会員の減少対策）

7月8日に開催されました理事会、総会、新理事会の議案などについては前掲の通りですが、理事会では議案報告を踏まえていくつかの議論がありました。

最も基本的な問題は、会員の減少です。最近では毎年会員が減少しており、2015年から2016年にかけてだけでも、正会員が11名、学生会員が5名減少しています。会員の減少は学会の財務基盤や事業計画にも影響を及ぼす重要な問題でもあり、会員をいかに確保するかが重要な課題となっています。昨年度には、会員拡大のため、東京農業大学の教務職員全員を対象にメールにて学会の紹介と加入案内を行いました。若干の新規加入者がありましたが、そうした情報提供的な方法のみでは会員拡大は難しそうです。可能な範囲で、学会員の方々からお知り合いの方々から学会の紹介や加入案内をしていただければ幸いです。学会事務局としても、関心のありそうな関連する組織にもご案内を差し上げることを考えています。

会員拡大には、そうした勧誘活動に加えて、学会としての魅力を向上させることが必要であると思われまます。これについて、理事会では、学会投稿論文の審査を迅速にすることが重要であり、そのためには紙媒体での審査からメールなど電子媒体を使った審査を取り入れること、将来的には学会誌について印刷を止めて、電子媒体への移行が必要であるという意見が出されました。論文審査の迅速化は重要ですので、今後、学術委員会でも検討して欲しい課題です。

（企画能力の向上）

学会の魅力を高める手段の一つがシンポジウムの企画です。シンポジウムの持ち方にも貴重なご意見をいただきました。本学会では毎年世田谷キャンパスでのシンポジウムと地方大会でのシンポジウムを開催していますが、これをどのように位置づけるかです。東京でのシンポジウムは「時代を追う」、それに対して地方大会は「地域を追う」というように考えることで、シンポジウムのねらいがハッキリすると言うご意見です。

今後のシンポジウムはこうしたねらいを踏まえて企画を進める必要があると思います。現在、本学会の企画やパネリスト選定については、三輪会長の知見や人脈に多くを依存している状況であり、その意味では学会の重要なイベントである大会シンポジウムの企画能力をいかに高めるか、多様なバックグラウンドをもつ会員のニーズを的確に把握し、多くの皆さんが興味を持って参加いただけるようなシンポジウムをどう実現していくかが問われていると言っても過言ではありません。そこで、理事会では、今までメンバー不在の総務委員会を、総務・企画委員会に変更し、事務局に大会企画について助言をいただけるような委員会体制を作ることをご了解いただきました。それを踏まえて、事務局では次のような会員に委員会のメンバーにご就任いただくこととして、ご了承をいただいております。どうぞよろしくをお願いいたします。

企画・総務委員会

委員長：大浦 裕二（東京農業大学国際食料情報学部教授）

委員：上岡 美保（東京農業大学国際食料情報学部教授）

委員：谷口 信之（茨城県農林水産部）

委員：辻 聡（東京農業大学短期大学部助教）

(学会誌の充実)

学会の活性化を考える場合、学会誌の充実も重要課題であり、これについても理事会でご意見をいただきました。最近の学会誌『食農と環境』では、東京でのシンポジウムや地方大会が特集として編集され、それに学術論文が掲載されるということになっています。学会編集規定には、『本誌は「特集」「学術論文」「食農・環境の最前線レポート」「リーディングカンパニー訪問」「農の達人紹介」「実践総合農学のおもしろ研究紹介」「ブックレビュー」などで構成する。』と記載されており、「特集」「学術論文」に加えて、多様な記事を掲載することができます。しかし、事務局の力不足もあり、以前の学会誌で見られた、そうした記事が最近では見られなくなっています。学会を構成する研究者以外の多様な会員のニーズやそうした皆さんへの情報提供も学会誌の重要な役割と考えれば、現地報告やインタビュー、座談会等で新たな紙面を構成することが必要であると思われまます。

そうした課題に応えるために、事務局としては、今まで組織としては存在していたものの、メンバー不在であった編集委員会を新しく立ち上げ直すことで、そうした記事の掲載にもアドバイスをいただける体制を作ることにしました。以下は、委員就任に対してご了解をいただいた会員の皆様です。どうぞよろしくお願ひいたします。

編集委員会

委員長：杉原 たまえ（東京農業大学国際食料情報学部教授）

委員：植村 春香（NPO 法人農業情報総合研究所理事長）

委員：田熊 重利（埼玉県立杉戸農業高校教諭）

委員：山田 崇裕（東京農業大学国際食料情報学部准教授）

(輪島市での地方大会)

すでにご案内のように、第12回地方大会が石川県輪島市において、来る11月25日（土）から26日（日）にかけて、「能登・輪島の多様な『ひと』が活躍する地方創成の新たな展開」というテーマで開催されます。輪島市では世界農業遺産や文化的景観に指定される豊かな里地里山などの地域資源を背景に地域創成の活発な取り組みがなされており、今回はエクスカージョンも計画されております。多くの会員の皆様がこの輪島市での地方大会に足を運んでいただき、輪島市の地域づくりに学び、またご意見を頂戴できるよう期待しています。

(お願ひ)

会員の皆様には、学会誌への投稿はもとより、ニュースレターを含めて様々な寄稿を積極的にお願ひするとともに、来年度の東京大会や地方大会の開催に向けて、シンポジウムのテーマやお聞きたい講演者、地方大会の開催地やテーマなどの企画に対する要望を是非ともお寄せいただければ幸いです。

最後になりましたが、引き続き本学会へのご支援とご指導を何卒よろしくお願ひ申し上げます。

実践総合農学会「ニュースレター第15号」

発行日：平成29年10月25日

編集責任者：実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄

学会問い合わせ先：実践総合農学会事務局

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1 東京農業大学総合研究所内

TEL：03-5477-2532 FAX：03-5477-2634 E-mail：nri@nodai.ac.jp

<http://www.spia.jp/>
